



株主の皆様へ

第110期 決算のご報告

2018年4月1日～2019年3月31日

株主の皆様には、日頃より格別のご支援とご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第110期（2018年4月1日～2019年3月31日）における当社グループを取り巻く経営環境と事業活動の概況並びに今後の取り組みについてご報告させていただきます。



代表取締役社長 山本 明 広

当期の経済情勢

当期における世界経済は、好調な米国経済に支えられ堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦によって中国経済の減速が鮮明になりつつあり、英国のEU離脱をめぐる様々な懸念等も加わって、年度後半の世界経済は徐々に不透明感が強まってまいりました。

一方、わが国経済においては、雇用環境の改善により個人消費が持ち直し、企業収益の伸長と堅調な設備投資によって景気は緩やかな回復基調にありましたが、人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇や中国経済の減速等の影響により、年明け以降、景気は弱含みで推移しました。

当社グループの業績概況

当期における当社グループの業績といたしましては、スマートフォン市場の減速や採用機種モデルチェンジ等により光学用表面保護フィルムの受注が減少した他、エアー緩衝材や剥離紙、テープ基材等の受注も振るわず、減収となりました。損益面については、売上減少の他、原材料コストの上昇や比較的収益性の高い製品の販売比率低下等の要因が重なりました。また、掛川工場WESTの減損損失の計上もあって、減益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高311億95百万円（前期比4.8%減）、営業利益3億26百万円（前期比72.8%減）、経常利益5億87百万円（前期比48.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億85百万円（前期比79.1%減）となりました。

今後の取り組みについて

軽包装材料セグメントにつきましては、今なお成長途上にある電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の生産体制を強化するとともに、継続的に新製品を供給し、売上拡大を目指します。

当社グループが強みをもつエア緩衝材、耐内容物包材及びイーザーカットフィルムなどの製品についても用途開発と製品アイテムの拡充を行って、新規ユーザーの開拓に努めます。

また、現在問題となっているマイクロプラスチックによる海洋汚染を緩和・軽減するため、バリアコート紙や生分解性プラスチックを主原料とする製品開発を推進し、環境に優しい製品づくりにも積極的に取り組んでまいります。

産業資材セグメントにつきましては、2016年6月に設立した掛川工場WESTの高い生産能力、クリーンな環境という特長を活かし、品質・納期面で顧客満足の向上を図るとともに、高い収益性が見込まれるメディカル分野、IT関連分野、炭素繊維分野において技術の研鑽と製品開発を加速して、収益構造の転換を進めます。特に、市場の拡大が期待される炭素繊維分野においては、プリプレグ用工程紙の採用実績を積み上げ、将来の収益の柱とすべく売上拡大に注力いたします。

また、当事業セグメント全体で既存設備の統廃合を進め、効率的な生産体制に再構築し、業績の改善に努めてまいります。

機能性材料セグメントにつきましては、顧客密着型の開発態勢を今後も継続することで、高付加価値製品を迅速に開発し、供給することのできる体制を維持します。最先端の光学用部材にいち早く対応することで、加工ノウハウを蓄積して競合他社が容易に追随できない得意分野を拡大し、収益基盤の強化を図ります。

海外においては、中国の関連会社：長鼎電子材料（蘇州）有限公司に対する技術指導を継続し、加工レベルをさらに引き上げるとともに、当社グループ全体で、液晶テレビ・スマートフォン市場の中心である中国への販路開拓を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

決算ハイライト

■売上高

311億95百万円（前期比 **4.8%**減）

■営業利益

3億26百万円（前期比 **72.8%**減）

■経常利益

5億87百万円（前期比 **48.2%**減）

■親会社株主に帰属する当期純利益

1億85百万円（前期比 **79.1%**減）

軽包装材料

40.5%



事業内容

食品、医薬品、医療器具、洗剤・トイレタリー用品、電子部品、精密機器等の包装材料（包材）の製造・販売を行っています。市場ニーズを的確にとらえ、内容物に最も適したパッケージを供給するとともに、自然環境に優しい包材の開発にも取り組んでいます。

産業資材

22.6%



事業内容

粘着テープ・ラベル等の基材、剥離紙の製造・販売を行っています。近年は、粘着テープやラベルの用途が多様化・高度化しており、こうした要求に応え、長年にわたり培ってきたラミネート技術や離型剤塗工技術を駆使し、新製品開発を進めています。

機能性材料

34.8%



事業内容

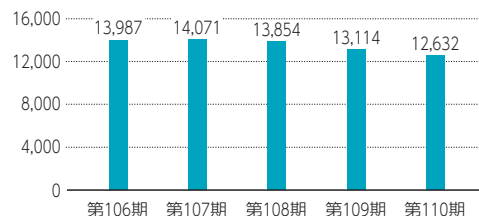
粘着塗工タイプ、2層押し出しタイプ、精密塗工タイプに分類される各種表面保護フィルムの製造・販売を行っています。フラットパネルディスプレイ向け偏光板や輝度向上フィルム等の光学用途から建材用途に至るまで、様々な部材を加工時・輸送時・保管時のキズ・ホコリ・汚染から保護します。

当期の概況

- ・ **食品用包材**については、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の販売が堅調に推移するも、年明け以降、清涼飲料用パウチその他の包材の受注が減少し、減収。
- ・ **医薬品・医療用包材**については、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の売上が伸長するも、他の医療用包材の受注が伸び悩み、前期並み。
- ・ **洗剤・トイレタリー用包材**については、化粧品用包材及び液体洗剤等の詰替え用パウチの受注がともに回復し、増収。
- ・ **精密機器その他の包材**については、エアー緩衝材「エアロテクト」が主力ユーザーの使用量削減により受注が減少。その他の包材でカバーできず、減収。

▶ 売上高の推移

(単位:百万円)

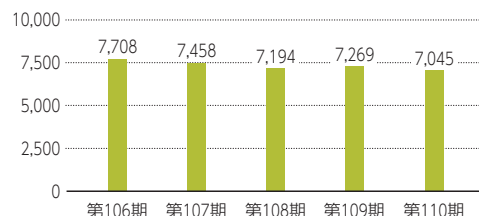


当期の概況

- ・ **テープ基材関連製品**については、建設・物流関係で使用する粘着テープの需要は堅調ではあるものの、顧客であるテープメーカー間の競争激化により、当社製品の受注機会が減少。また、生産体制見直しに伴う工場間の移管業務が遅延したことによる生産量減少等の影響もあり減収。
- ・ **剥離紙**については、電子部品固定用両面テープや医療用品向けの受注が伸長した反面、スマートフォン市場の減速に伴いFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注が減少し、減収。

▶ 売上高の推移

(単位:百万円)

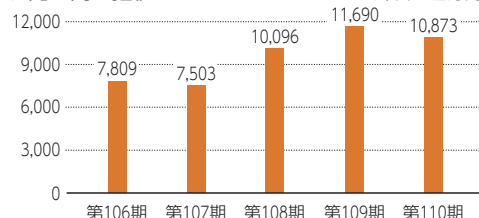


当期の概況

- ・ **粘着塗工タイプ「サニテクト」**については、「NSタイプ」の受注が伸長するも、その他の光学用途が伸び悩み、減収。
- ・ **2層押出しタイプ「PAC」**については、スマートフォン関連の受注が減少するも、偏光板用途及び一般用途の受注回復を受け、増収。
- ・ **精密塗工タイプ「SAT」**については、液晶テレビ関連の受注が増加するも、スマートフォン関連の一部案件の終息や、その他の光学用途の受注減少により、減収。

▶ 売上高の推移

(単位:百万円)

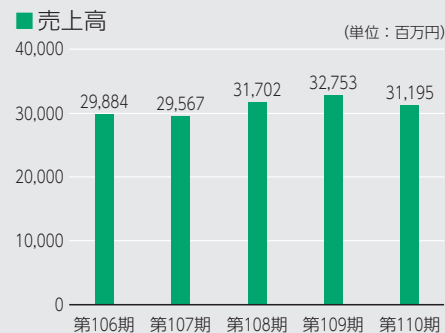
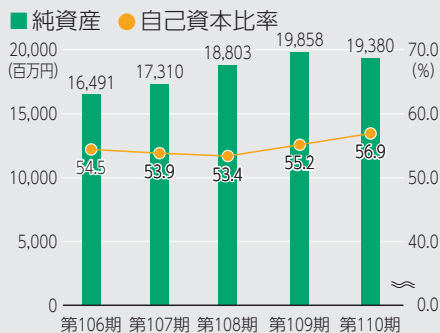
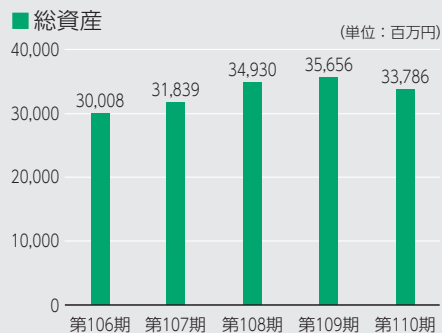


連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 2018年3月31日現在	当 期 末 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,522	20,028
現金・預金	5,619	5,380
売上債権	11,575	10,974
たな卸資産	3,231	3,338
その他	95	334
固定資産	15,133	13,757
有形固定資産	8,486	7,528
無形固定資産	43	32
投資その他の資産	6,603	6,196
資産合計	35,656	33,786

科 目	前 期 末 2018年3月31日現在	当 期 末 2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	12,724	12,060
仕入債務	6,875	6,898
短期借入金	3,226	3,280
その他	2,623	1,881
固定負債	3,072	2,345
長期借入金	1,305	715
その他	1,767	1,629
負債合計	15,797	14,405
純資産の部		
株主資本	17,531	17,519
資本金	2,176	2,176
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	13,334	13,322
自己株式	△116	△116
その他	2,326	1,861
純資産合計	19,858	19,380
負債純資産合計	35,656	33,786



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	当 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
売上高	32,753	31,195
売上原価	28,455	27,752
売上総利益	4,298	3,443
販売費及び一般管理費	3,098	3,117
営業利益	1,199	326
営業外収益	262	518
営業外費用	328	256
経常利益	1,134	587
特別利益	205	285
特別損失	—	506
税金等調整前当期純利益	1,339	366
法人税、住民税及び事業税	423	255
法人税等調整額	32	△45
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	887	185

連結キャッシュ・フロー計算書

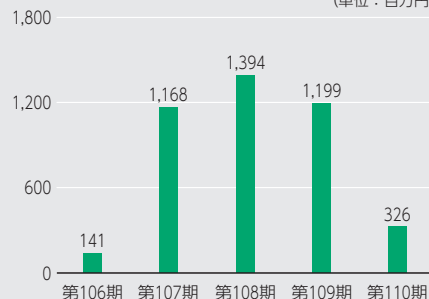
(単位：百万円)

科 目	前 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	当 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	△755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,230	△288
現金及び現金同等物の期首残高	4,257	5,488
現金及び現金同等物の期末残高	5,488	5,199

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期の期首から適用しており、前期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

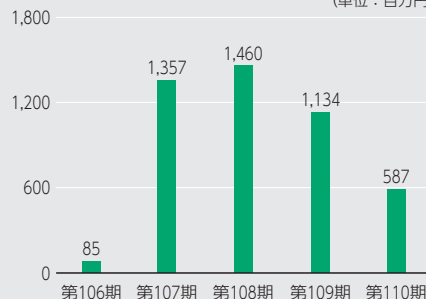
■ 営業利益

(単位：百万円)



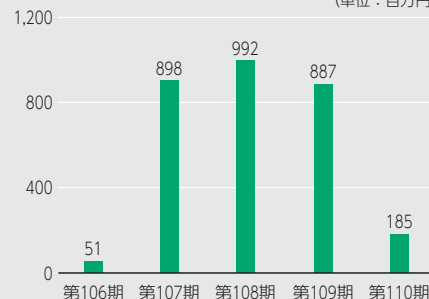
■ 経常利益

(単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



当社のフィルムテクノロジーは、産業を支える部材から、皆様の豊かな暮らしをサポートする食品、医療・医薬品、日用品などに使用される包装資材まで、幅広いジャンルでご要望にお応えしています。これら製品と当社の事業活動をより多くの方々に知っていただくため、様々な展示会やイベントに参加しております。その一部をご紹介します。



TOKYO PACK 2018

(2018東京国際包装展)

に出展

出展社数
700社

入場者数
209,049名

2018年10月2日～5日まで、東京ビッグサイトにて、

『TOKYO PACK 2018 (2018東京国際包装展)』が開催され、

『レンジDo!』、『サンシール』、『エア緩衝材』他を展示いたしました。



障がいのある人もない人も
みんなと一緒に楽しむ
「スポーツ×文化」の祭典



SPORTS of HEART
2018

**SPORTS
of HEART
2018**

(スポーツ・オブ・ハート 2018)

に協賛

2018年10月13日・14日に開催された

障がいのある人もない人も、

みんなと一緒に楽しむ、

スポーツと文化の祭典

『SPORTS of HEART 2018』に

協賛いたしました。

**Interphex
Japan
2018**

(第31回 インターフェックスジャパン)

に出展

『第31回 インターフェックスジャパン』が

2018年6月27日～29日まで東京ビッグサイトで開催されました。

双日プラネット株式会社様と共同で、医薬品包装材『テクニフィルム』を中心に展示し、

多くの製薬会社様から興味を示していただきました。



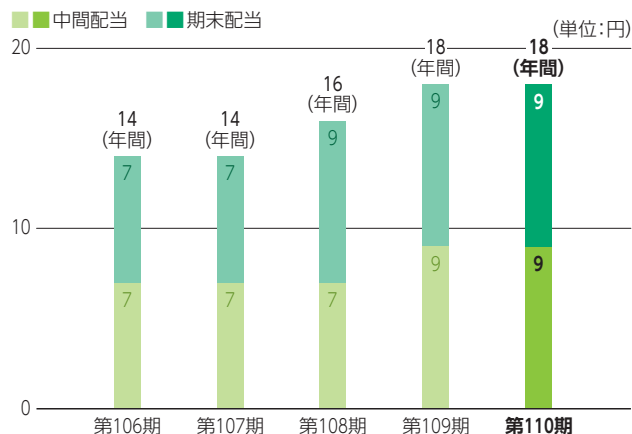
配当金について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

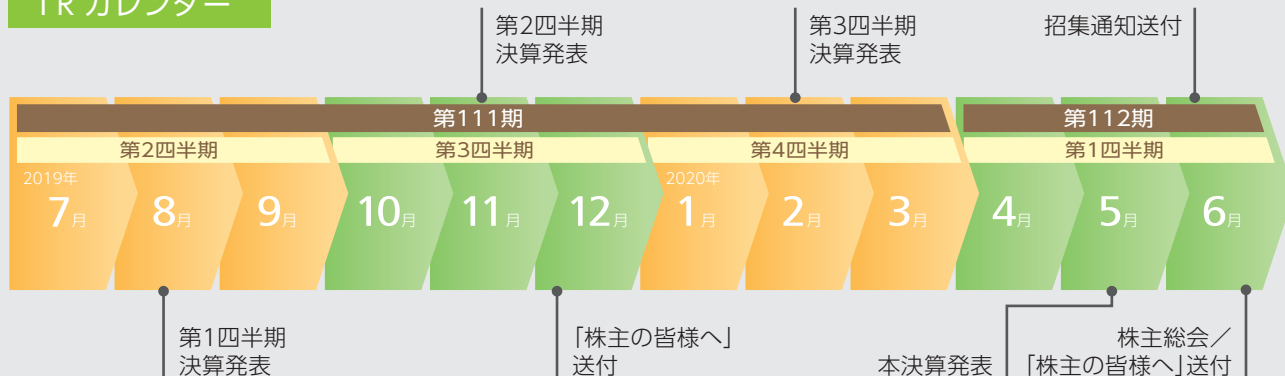
この方針の下、第110期（2019年3月期）の期末配当金につきましては、連結経営成績及び財政状況等を総合的に勘案し、1株当たり9円とすることといたしました。

これにより、第110期の年間配当金は、中間配当金9円と合わせて、1株当たり18円となりました。

1株当たり配当金



IR カレンダー



株式の状況

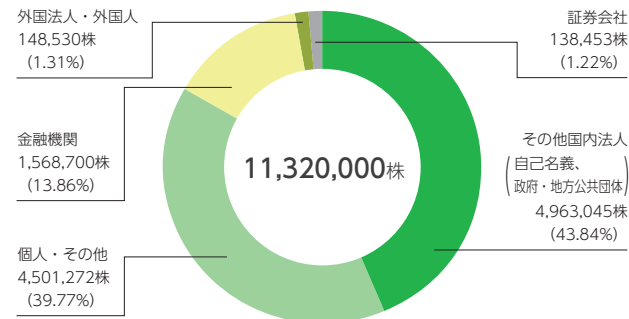
- 発行可能株式総数 45,000,000株
- 発行済株式の総数 11,320,000株
- 株主数 2,629名

大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
新生紙パルプ商事株式会社	1,812,200	16.51
昭和パックス株式会社	1,244,200	11.33
サンエー化研社員持株会	361,700	3.29
株式会社三菱UFJ銀行	310,000	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・昭和パックス株式会社口)	300,000	2.73
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 昭和パックス株式会社口)	300,000	2.73
双日プラネット株式会社	227,000	2.06
株式会社みずほ銀行	200,000	1.82
Japan Act合同会社	125,000	1.13
山田美千代	121,500	1.10

1. 当社は自己株式を345,345株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式(345,345株)を控除しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商 号	株式会社サンエー化研
本社所在地	東京都中央区日本橋本町1-7-4
事業所	関西支店、名古屋営業所、台北営業所 静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WEST、 奈良工場 R&Dセンター
設 立	1942年 9月
資 本 金	21億76百万円
従 業 員 数	548名
主な事業内容	紙、プラスチック、金属箔等を主原材料とする 軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材、表面保護 フィルム等、包装材料関連製品の製造及び販売

連結子会社

- 東邦樹脂工業株式会社
本社・工場／栃木県下都賀郡野木町野木148
- 株式会社ペンリード
東京都中央区日本橋本町1-7-4
- 灿櫻(上海)商贸有限公司
中国上海市長寧区虹橋路

役 員 (2019年6月26日現在)

代表取締役会長	藤 岡 宣 隆	社 外 取 締 役	藤 澤 廣 一
代表取締役社長	山 本 明 広	常 勤 監 査 役	鈴 木 直 樹
常 務 取 締 役	櫻 田 武 志	監 査 役	宮 本 貞 彦
取 締 役	芝 彦 尚	監 査 役	飯 崎 充
取 締 役	山 本 元		

(注) 監査役 鈴木直樹、宮本貞彦及び飯崎充の各氏は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQスタンダード
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sun-a-kaken.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします)

[株式事務に関するお問い合わせ]

- (1) 住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお申出先について
証券会社に口座を開設されている株主様は、当該証券会社にお問い合わせください。
証券会社に口座がないため特別口座に記録されている株主様は、上記の特別口座管理機関(兼株主名簿管理人)である、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。
- (2) 払渡期間経過後のお取り扱い
配当金領収証の裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部までご郵送いただくか、同銀行全国各支店窓口にてお受け取りください。

ホームページのご案内



当社の詳細なIR情報は、
ホームページをご覧ください。

当社ホームページの〈投資家情報〉では、
詳細なIR情報を掲載しております。

また新製品情報をはじめ、業務内容や最新の
企業情報、展示会情報等についてもご覧い
ただけます。

<http://www.sun-a-kaken.co.jp>

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4234

いいかば

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-4
TEL 03-3241-5701 FAX 03-3241-5719



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

